



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 江崎グリコ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 江崎勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高橋真一 TEL 06-6477-8404
ファイナンス部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	77,339	△2.1	2,628	△63.8	3,658	△51.6	2,453	△52.1
2024年12月期第1四半期	78,986	11.1	7,266	86.3	7,552	42.4	5,119	21.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △3,724百万円 (-%) 2024年12月期第1四半期 11,626百万円 (92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	38.55	-
2024年12月期第1四半期	80.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	357,196	265,982	74.3
2024年12月期	377,771	272,598	72.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 265,429百万円 2024年12月期 272,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	45.00	-	45.00	90.00
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	45.00	-	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	370,000	11.7	18,000	62.7	19,500	46.1	12,000	47.9	188.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	68,468,569株	2024年12月期	68,468,569株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	4,804,631株	2024年12月期	4,803,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	63,664,220株	2024年12月期 1 Q	63,589,846株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
※参考資料 2025年12月期 第1四半期決算短信補足説明資料	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇、不安定な世界情勢、米国の政策動向による影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現に向け価値創造を強化し、①健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、②注力領域への研究投資の集中、③海外事業の拡大に向け取り組みました。

その結果、売上面では、国内その他事業、海外事業等で前年同期を上回りましたが、健康・食品事業、乳業事業、栄養菓子事業で前年同期を下回ったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,339百万円となり、前年同期（78,986百万円）に比べ2.1%の減収となりました。

利益面では、売上原価率は、乳業事業、栄養菓子事業、海外事業等で上昇したことにより前年同期に比べ1.5ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費、広告宣伝費等が増加しました。その結果、営業利益は2,628百万円となり、前年同期（7,266百万円）に比べ4,638百万円の減益となりました。経常利益は、営業利益段階における減益等により、3,658百万円となり、前年同期（7,552百万円）に比べ3,894百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,453百万円となり、前年同期（5,119百万円）に比べ2,665百万円の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
健康・食品事業	9,928	8,378	△1,550	△15.6	△113	△1,293	△1,180	—
乳業事業	15,353	13,803	△1,549	△10.1	△570	△2,279	△1,709	—
栄養菓子事業	16,470	15,056	△1,414	△8.6	2,135	1,135	△999	△46.8
食品原料事業	2,773	2,842	68	2.5	305	406	101	33.2
国内その他事業	14,773	16,417	1,643	11.1	479	129	△350	△73.0
海外事業	19,687	20,841	1,154	5.9	3,251	3,276	25	0.8
調整	—	—	—	—	1,778	1,253	△525	△29.5
合計	78,986	77,339	△1,647	△2.1	7,266	2,628	△4,638	△63.8

（注）調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

＜健康・食品事業＞

売上面では、“アーモンド効果”等は前年同期を上回りましたが、“幼児のみもの”“アイスの実”等が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,378百万円となり、前年同期（9,928百万円）に比べ15.6%の減収となりました。

利益面では、減収に伴う売上総利益の減少等により、営業損失は1,293百万円となり、前年同期（営業損失113百万円）に比べ1,180百万円の減益となりました。

＜乳業事業＞

売上面では、“ジャイアントコーン”等は前年同期を上回りましたが、“BifiXヨーグルト”“カフェオーレ”等が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,803百万円となり、前年同期（15,353百万円）に比べ10.1%の減収となりました。

利益面では、減収及び売上原価率の上昇等により、営業損失は2,279百万円となり、前年同期（営業損失570百万円）に比べ1,709百万円の減益となりました。

<栄養菓子事業>

売上面では、「フレンドベーカリー」「ビスコ」等は前年同期を上回りましたが、「カプリコ」「ポッキー」等が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,056百万円となり、前年同期（16,470百万円）に比べ8.6%の減収となりました。

利益面では、減収及び売上原価率の上昇等により、営業利益は1,135百万円となり、前年同期（2,135百万円）に比べ999百万円の減益となりました。

<食品原料事業>

売上面では、「小麦たん白」等が前年同期を下回りましたが、「ファインケミカル」等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,842百万円となり、前年同期（2,773百万円）に比べ2.5%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は406百万円となり、前年同期（305百万円）に比べ101百万円の増益となりました。

<国内その他事業>

売上面では、前連結会計年度において株式会社Greenspoonを連結子会社化したことによる売上高純増のほか、卸売販売子会社の売上高、「オフィスグリコ」等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,417百万円となり、前年同期（14,773百万円）に比べ11.1%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費、一般管理費の増加等により、営業利益は129百万円となり、前年同期（479百万円）に比べ350百万円の減益となりました。

<海外事業>

売上面では、地域別において、米国等で前年同期を下回りましたが、中国、ASEANで前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,841百万円となり、前年同期（19,687百万円）に比べ5.9%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は3,276百万円となり、前年同期（3,251百万円）に比べ25百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は357,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,575百万円減少しました。流動資産は150,033百万円となり、15,390百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産は207,162百万円となり、5,184百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具、ソフトウエアの減少等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は91,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,959百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払費用の減少等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は265,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,616百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

なお、自己資本比率は74.3%（前連結会計年度末比2.3ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月13日公表の予想数値から変更はありません。

なお、米国による追加関税措置により、特に米国拠点において、製品をASEAN並びに日本から輸入していることから、コストアップが見込まれます。ただし、現時点では、米国の通商政策動向は流動的であり、また、当社グループにおいて対応策を検討している段階であることから、当社グループの通期業績に与える影響については現在精査中であります。今後、適時開示が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,243	53,629
受取手形及び売掛金	49,973	37,749
商品及び製品	20,516	23,752
仕掛品	1,173	1,371
原材料及び貯蔵品	19,720	22,129
その他	13,898	11,500
貸倒引当金	△100	△99
流動資産合計	165,424	150,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,929	42,321
機械装置及び運搬具（純額）	40,471	39,026
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,154
土地	16,597	16,512
リース資産（純額）	2,522	2,276
建設仮勘定	2,848	1,553
有形固定資産合計	111,846	107,845
無形固定資産		
ソフトウェア	26,175	24,725
ソフトウェア仮勘定	2,098	2,624
のれん	1,767	1,648
その他	512	478
無形固定資産合計	30,553	29,477
投資その他の資産		
投資有価証券	46,694	46,637
退職給付に係る資産	7,273	7,309
投資不動産（純額）	12,224	12,213
その他	3,791	3,717
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	69,946	69,839
固定資産合計	212,347	207,162
資産合計	377,771	357,196

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,680	32,971
短期借入金	10	7
未払費用	26,926	22,016
未払法人税等	1,113	1,799
返金負債	7,597	7,117
役員賞与引当金	86	86
システム障害対応費用引当金	834	517
その他	11,364	9,091
流動負債合計	86,612	73,607
固定負債		
長期借入金	155	155
退職給付に係る負債	1,289	1,329
繰延税金負債	10,438	9,622
その他	6,676	6,499
固定負債合計	18,560	17,606
負債合計	105,173	91,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,230	7,230
利益剰余金	228,938	228,527
自己株式	△13,598	△13,600
株主資本合計	230,343	229,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,203	14,365
繰延ヘッジ損益	392	△147
為替換算調整勘定	24,307	19,630
退職給付に係る調整累計額	1,757	1,650
その他の包括利益累計額合計	41,661	35,498
非支配株主持分	593	552
純資産合計	272,598	265,982
負債純資産合計	377,771	357,196

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	78,986	77,339
売上原価	47,195	47,399
売上総利益	31,791	29,939
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,198	6,748
販売促進費	2,323	2,584
広告宣伝費	2,154	2,548
給料及び手当	5,092	5,456
退職給付費用	34	13
その他	8,720	9,960
販売費及び一般管理費合計	24,524	27,311
営業利益	7,266	2,628
営業外収益		
受取利息	188	158
受取配当金	81	46
持分法による投資利益	189	263
投資事業組合運用益	46	996
その他	459	550
営業外収益合計	965	2,015
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	438	598
その他	221	364
営業外費用合計	679	985
経常利益	7,552	3,658
特別利益		
投資有価証券売却益	443	—
特別利益合計	443	—
税金等調整前四半期純利益	7,996	3,658
法人税、住民税及び事業税	2,976	1,475
法人税等調整額	△92	△285
法人税等合計	2,883	1,189
四半期純利益	5,112	2,468
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,119	2,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,514	△838
繰延ヘッジ損益	220	△539
為替換算調整勘定	3,585	△4,328
退職給付に係る調整額	△86	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	279	△379
その他の包括利益合計	6,514	△6,193
四半期包括利益	11,626	△3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,624	△3,708
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	3,103百万円	4,755百万円

※のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	健康 ・食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	9,928	15,353	16,470	2,773	14,773	19,687	78,986	—	78,986
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,928	15,353	16,470	2,773	14,773	19,687	78,986	—	78,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	78	3,218	—	3,296	△3,296	—
計	9,928	15,353	16,470	2,852	17,991	19,687	82,283	△3,296	78,986
セグメント利益又は損 失(△)	△113	△570	2,135	305	479	3,251	5,487	1,778	7,266

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,778百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額575百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等1,203百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	健康 ・食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	8,378	13,803	15,056	2,842	16,417	20,841	77,339	—	77,339
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,378	13,803	15,056	2,842	16,417	20,841	77,339	—	77,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	77	2,280	—	2,358	△2,358	—
計	8,378	13,803	15,056	2,920	18,697	20,841	79,697	△2,358	77,339
セグメント利益又は損 失(△)	△1,293	△2,279	1,135	406	129	3,276	1,374	1,253	2,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,253百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額478百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等774百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

決算短信補足説明資料

-25年12月期 第1四半期決算-

連結経営成績（百万円未満、百万円未満、百万米ドル未満は切り捨て）

(1) 売上高・利益の概況

単位：百万円

	24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	78,986	77,339	△1,647	△2.1
営業利益	7,266	2,628	△4,638	△63.8
経常利益	7,552	3,658	△3,894	△51.6
当期純利益	5,119	2,453	△2,665	△52.1

(2) 営業利益の状況

単位：百万円

	24/12期		25/12期	
	(1月-3月)	売上比(%)	(1月-3月)	売上比(%)
売上高	78,986	100.0	77,339	100.0
売上原価	47,195	59.8	47,399	61.3
売上総利益	31,791	40.2	29,939	38.7
運賃保管料	6,198	7.8	6,748	8.7
販売促進費	2,323	2.9	2,584	3.3
広告費	2,154	2.7	2,548	3.3
人件費・厚生費	7,919	10.0	8,470	11.0
経費・償却費	5,927	7.5	6,959	9.0
販売費及び一般管理費	24,524	31.0	27,311	35.3
営業利益	7,266	9.2	2,628	3.4

営業利益の増減要因	対24/12期 (1月-3月)	
	内	国内
①売上高増減による増減益	△796	△1,280
②原材料価格変動による増減益	△2,830	△2,569
③原価のその他変動による増減益*	1,905	1,819
④運賃保管料比率変動による増減益	△679	△583
⑤販売促進費・広告費増減による増減益	△655	△782
⑥一般管理費増減による増減益	△1,583	△1,269
合計	△4,638	△4,664

* 販売品種構成の変化等の増減益を含む

(3) セグメント別売上高の状況

単位：百万円

		24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
				金額	増減率(%)
健康・食品事業	健康	2,831	2,785	△46	△1.6
	アイスクリーム	2,950	2,624	△326	△11.1
	その他	4,146	2,968	△1,178	△28.4
	計	9,928	8,378	△1,550	△15.6
乳業事業	発酵乳	2,823	1,893	△929	△32.9
	アイスクリーム	5,633	5,860	227	4.0
	その他	6,896	6,049	△847	△12.3
	計	15,353	13,803	△1,549	△10.1
栄養菓子事業	チョコレート	9,862	8,735	△1,126	△11.4
	ビスケット	5,272	5,199	△73	△1.4
	その他	1,334	1,120	△214	△16.0
	計	16,470	15,056	△1,414	△8.6
食品原料事業		2,773	2,842	68	2.5
国内その他事業		14,773	16,417	1,643	11.1
海外事業		19,687	20,841	1,154	5.9
合計		78,986	77,339	△1,647	△2.1

(4) セグメント別営業利益の状況

単位：百万円

	24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
健康・食品事業	△113	△1,293	△1,180	—
乳業事業	△570	△2,279	△1,709	—
栄養菓子事業	2,135	1,135	△999	△46.8
食品原料事業	305	406	101	33.2
国内その他事業	479	129	△350	△73.0
海外事業	3,251	3,276	25	0.8
調整	1,778	1,253	△525	△29.5
合計	7,266	2,628	△4,638	△63.8

(5) 海外事業—地域別の売上高、営業利益

* 以下の数値については、管理会計上の数値であり連結財務諸表数値とは異なります。
また、地域区分についても連結財務諸表とは異なります。

◆中国

単位：百万円

	24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	460	507	46	10.2
営業利益	101	95	△5	△5.3

◆ASEAN

単位：百万米ドル

	24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	33	33	0	0.4
営業利益	0	0	0	131.8

※24/12期(1-3月)の実績は、25/12期(1-3月)の平均レートで置き換えています。

◆米国

単位：百万米ドル

	24/12期 (1月-3月)	25/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	27	24	△3	△11.2
営業利益	9	6	△2	△29.7

※米国については、連結ベースの数字です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月8日

江崎グリコ株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美和 一馬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。